

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 アトラグループ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6029 URL <https://www.artra-group.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久世 博之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中 克典 (TEL) 06-6533-7622  
定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,497	△3.7	51	—	62	308.5	53	—
2022年12月期	4,671	47.9	2	—	15	—	2	—

(注) 包括利益 2023年12月期 54百万円 (894.7%) 2022年12月期 5百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	5.43	—	3.9	1.3	1.1
2022年12月期	0.22	—	0.2	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -1百万円 2022年12月期 -1百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,572	1,447	31.6	142.45
2022年12月期	4,652	1,307	28.1	133.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,445百万円 2022年12月期 1,305百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	217	△11	△300	1,140
2022年12月期	△132	△154	△314	1,234

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,223	5.4	△10	—	△14	—	△25	—	△2.46
通期	4,783	6.3	120	134.2	110	77.4	80	48.2	7.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	10,167,000株	2022年12月期	9,807,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	20,266株	2022年12月期	20,266株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	9,933,692株	2022年12月期	9,772,268株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,876	△1.6	8	—	78	—	85	—
2022年12月期	1,906	△7.1	△87	—	△31	—	△156	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	8.57		—					
2022年12月期	△16.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	3,389		1,271		37.5	125.12		
2022年12月期	3,422		1,100		32.1	112.21		

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,269百万円 2022年12月期 1,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する鍼灸接骨院業界におきましては、療養費が減少傾向にあり、自費施術及び物販の拡大が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、各種セミナーの開催、ほねつぎチェーンの加盟院の増加、自費施術に使用する機材の販売、アトラ請求サービスの会員の増加、HONEY-STYLEの利用院の増加に取り組みました。

また、株式会社ペリカンにおいて、玩具販売の拡大に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が4,497,601千円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益が51,228千円（前連結会計年度比1,714.1%増）、経常利益が62,006千円（前連結会計年度比308.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が53,966千円（前連結会計年度比2,464.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

#### (鍼灸接骨院支援事業)

当セグメントの売上高は2,742,942千円（前連結会計年度比0.6%減）、セグメント利益は91,994千円（前連結会計年度はセグメント損失が79,134千円）となりました。

支援内容別の概要は以下のとおりであります。

#### ・ほねつぎチェーン

既存の鍼灸接骨院の加盟促進及び直営店の売上拡大等に注力しました。

この結果、売上高は530,966千円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

#### ・機材、消耗品販売

療養費が減少傾向となる中、自費施術に使用する機材の需要は拡大しております。当社グループは、アトラアカデミーにおいて、会員の増加を図っており、セミナーの開催をとおして、自費施術に使用する機材の拡販に取り組んでおります。

また、鍼灸接骨院専門ECサイトであるアトラストアでは、あしたの私をつくるケアカタログ「トトリエ」を発行し取扱商品の拡充を図りました。

この結果、売上高は803,255千円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

#### ・アトラ請求サービス

新規開設院の入会及びA-COMSファイナンスサービス利用院の拡大等に注力しました。

この結果、売上高は520,415千円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

#### ・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院のロコミ／予約システムであるHONEY-STYLEの利用院増加に注力しました。

この結果、売上高は95,459千円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

#### ・介護支援

ほねつぎデイサービスの加盟店開発、既存加盟店のロイヤリティ収入の拡大及び直営店の売上拡大等に注力しました。

この結果、売上高は563,320千円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

#### ・その他

売上高は229,525千円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。

#### (玩具販売事業)

ペリカンにおいて、玩具・文具等の拡販に注力しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,754,659千円（前連結会計年度比8.3%減）、セグメント損失は33,836千円（前連結会計年度はセグメント利益79,906千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ79,876千円減少し、4,572,563千円となりました。これは主に、売掛金が92,792千円及び商品が68,139千円増加したものの、現金及び預金が94,113千円、営業貸付金が26,853千円、ソフトウェアが51,340千円及び投資有価証券が39,745千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ219,843千円減少し、3,125,439千円となりました。これは主に、買掛金が138,965千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が53,731千円及び長期借入金が317,187千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ139,967千円増加し、1,447,123千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を53,966千円計上し、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬による新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ42,930千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ94,113千円減少し、1,140,029千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、217,793千円の収入（前連結会計年度は132,554千円の支出）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上73,380千円、減価償却費の計上140,117千円、仕入債務の増加額138,965千円、収納代行預り金の増加額34,234千円、資金の減少要因として、売上債権の増加額93,838千円、棚卸資産の増加額75,954千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,840千円の支出（前連結会計年度比92.3%減）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、有形固定資産の売却による収入59,758千円、投資事業組合からの分配による収入59,923千円、資金の減少要因として、有形固定資産の取得による支出76,363千円、無形固定資産の取得による支出47,203千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、300,066千円の支出（前連結会計年度比4.6%減）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、新株予約権の行使による株式の発行による収入74,700千円、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出390,818千円であります。

## (4) 今後の見通し

2024年12月期につきましては、療養費が減少傾向にある中、引き続き自費施術及び物販の拡大が接骨院業界共通の課題になると想定されます。

このような環境の下、当社グループは、自費施術を拡大することで、過度に療養費に依存しない接骨院の体制構築に貢献してまいります。具体的には、セミナーを開催し、当社グループのノウハウを提供してまいります。

ほねつぎチェーンは、自費施術及び物販の拡大を目指し、加盟開発及びコンサルティングに注力します。

アトラ請求サービスは、療養費請求に使用するシステムであるA-COMSの追加機能開発による、さらなる有効活用を促すことで会員の増加に繋げてまいります。

機材、消耗品販売は、会員向けに自費施術に関するセミナーを開催し、新規顧客の獲得及び新規導入院の増加に注力してまいります。また、鍼灸接骨院専門ECサイトであるアトラストアでは、PB商品の開発、取扱商品の拡充を図ってまいります。

HONEY-STYLEは、無料プラン利用院の増加に取り組み、オリジナルの自宅でできるセルフケア商品の販売を強化

し、物販の拡大に努めてまいります。オリジナル自費施術をセットした有料プランへの変更も促し、会員接骨院の売上拡大に取り組んでまいります。

ほねつぎデイサービスは、柔道整復師が活躍できる当社独自のノウハウを武器に、加盟店の増加に努めてまいります。

また、玩具販売事業である株式会社ペリカンにおいては、鍼灸接骨院支援事業で培ったリアル店舗に対する経営指導のノウハウを活かし、売上の拡大に努めてまいります。

これらのことから、2024年12月期の売上高は4,783,000千円（当連結会計年度比6.3%増）、営業利益は120,000千円（当連結会計年度比134.2%増）、経常利益は110,000千円（当連結会計年度比77.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80,000千円（当連結会計年度比48.2%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しており、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,234,142	1,140,029
売掛金	345,385	438,177
営業貸付金	411,133	384,280
商品	710,314	778,454
仕掛品	2,051	5,531
その他	386,120	332,395
貸倒引当金	△2,857	△541
流動資産合計	3,086,290	3,078,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,091	132,101
工具、器具及び備品(純額)	37,594	36,955
土地	27,152	—
リース資産(純額)	7,129	3,890
その他(純額)	13,432	6,185
有形固定資産合計	177,400	179,133
無形固定資産		
ソフトウェア	197,685	146,344
その他	29,474	48,890
無形固定資産合計	227,159	195,234
投資その他の資産		
投資有価証券	743,389	703,643
長期貸付金	33,730	31,578
繰延税金資産	513	7,666
その他	435,437	429,533
貸倒引当金	△51,483	△52,553
投資その他の資産合計	1,161,588	1,119,868
固定資産合計	1,566,149	1,494,236
資産合計	4,652,439	4,572,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	361,353	500,318
1年内返済予定の長期借入金	401,928	348,197
未払金	101,587	119,628
未払法人税等	24,288	30,286
賞与引当金	25,080	24,120
ポイント引当金	10,492	8,691
収納代行預り金	512,091	546,332
預り金	46,223	44,827
その他	121,536	91,368
流動負債合計	1,604,582	1,713,771
固定負債		
長期借入金	1,504,807	1,187,620
繰延税金負債	7,664	7,544
退職給付に係る負債	89,976	76,946
資産除去債務	133,813	136,949
その他	4,439	2,608
固定負債合計	1,740,700	1,411,668
負債合計	3,345,282	3,125,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,347	142,930
資本剰余金	903,663	1,573,940
利益剰余金	△326,757	△272,791
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,304,093	1,443,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142	1,523
その他の包括利益累計額合計	1,142	1,523
新株予約権	1,920	1,680
純資産合計	1,307,156	1,447,123
負債純資産合計	4,652,439	4,572,563



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,671,498	4,497,601
売上原価	3,099,204	3,033,720
売上総利益	1,572,294	1,463,881
販売費及び一般管理費	1,569,470	1,412,653
営業利益	2,823	51,228
営業外収益		
受取利息	184	187
受取手数料	7,958	8,591
助成金収入	3,179	2,967
解約料収入	1,034	—
投資事業組合運用益	16,777	9,183
その他	10,174	5,785
営業外収益合計	39,308	26,714
営業外費用		
支払利息	16,695	14,624
為替差損	2,765	—
その他	7,492	1,312
営業外費用合計	26,953	15,936
経常利益	15,178	62,006
特別利益		
固定資産売却益	1,371	31,500
投資有価証券売却益	300	—
関係会社株式売却益	10,123	—
特別利益合計	11,794	31,500
特別損失		
固定資産除却損	0	18
固定資産売却損	116	0
訴訟費用	—	20,107
特別損失合計	116	20,126
税金等調整前当期純利益	26,856	73,380
法人税、住民税及び事業税	22,216	24,303
法人税等調整額	2,535	△4,889
法人税等合計	24,751	19,414
当期純利益	2,104	53,966
親会社株主に帰属する当期純利益	2,104	53,966

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,104	53,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,359	380
その他の包括利益合計	3,359	380
包括利益	5,463	54,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,463	54,347

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,187	898,503	△178,861	△159	1,441,669
当期変動額					
新株の発行	5,160	5,160			10,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,104		2,104
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額			△150,000		△150,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,160	5,160	△147,895	—	△137,575
当期末残高	727,347	903,663	△326,757	△159	1,304,093

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,216	△2,216	—	1,439,452
当期変動額				
新株の発行				10,320
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,104
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額				△150,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,359	3,359	1,920	5,279
当期変動額合計	3,359	3,359	1,920	△132,296
当期末残高	1,142	1,142	1,920	1,307,156

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,347	903,663	△326,757	△159	1,304,093
当期変動額					
新株の発行	5,460	5,460			10,920
新株の発行 (新株予約権の行使)	37,470	37,470			74,940
減資	△627,347	627,347			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,966		53,966
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△584,417	670,277	53,966	—	139,826
当期末残高	142,930	1,573,940	△272,791	△159	1,443,919

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,142	1,142	1,920	1,307,156
当期変動額				
新株の発行				10,920
新株の発行 (新株予約権の行使)				74,940
減資				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				53,966
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	380	380	△240	140
当期変動額合計	380	380	△240	139,967
当期末残高	1,523	1,523	1,680	1,447,123

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,856	73,380
減価償却費	135,774	140,117
のれん償却額	11,228	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,095	△1,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	△960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,508	△13,029
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,076	△1,800
固定資産除却損	0	18
固定資産売却損	116	0
固定資産売却益	△1,371	△31,500
投資有価証券売却益	△300	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,123	—
受取利息	△184	△187
支払利息	16,695	14,624
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,395	△93,838
営業貸付金の増減額 (△は増加)	79,608	26,853
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△107,833	△75,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,245	138,965
未払金の増減額 (△は減少)	△76,383	12,152
預り金の増減額 (△は減少)	△3,480	△1,396
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	△65,637	34,234
その他	△118,652	30,289
小計	△96,218	250,722
利息の受取額	165	184
利息の支払額	△17,433	△14,477
法人税等の支払額	△19,068	△18,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,554	217,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△106,192	△76,363
有形固定資産の売却による収入	1,550	59,758
無形固定資産の取得による支出	△50,186	△47,203
投資有価証券の売却による収入	300	—
投資事業組合からの分配による収入	27,700	59,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,436	—
その他	△18,907	△7,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,172	△11,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	424,000	19,900
長期借入金の返済による支出	△429,983	△390,818
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	74,700
新株予約権の発行による支出	△4,583	—
配当金の支払額	△243	△117
その他	△3,813	△3,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,624	△300,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,351	△94,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,494	1,234,142
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,142	1,140,029

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鍼灸接骨院支援事業」、「玩具販売事業」の2つを報告セグメントとしております。「鍼灸接骨院支援事業」は、ほねつぎチェーン、機材・消耗品販売、アトラ請求サービス、HONEY-STYLE、介護支援などの鍼灸接骨院支援に関する事業を行っております。「玩具販売事業」は玩具・文具等の販売に関する事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鍼灸接骨院 支援事業	玩具販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,758,437	1,913,060	4,671,498	—	4,671,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,204	—	7,204	△7,204	—
計	2,765,642	1,913,060	4,678,703	△7,204	4,671,498
セグメント利益又は損失(△)	△79,134	79,906	771	2,052	2,823
セグメント資産	2,283,193	1,272,404	3,555,597	1,096,842	4,652,439
その他の項目					
減価償却費	135,164	610	135,774	—	135,774
のれんの償却額	11,228	—	11,228	—	11,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,803	13,575	156,378	—	156,378

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,052千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,096,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鍼灸接骨院 支援事業	玩具販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,742,942	1,754,659	4,497,601	—	4,497,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,544	—	79,544	△79,544	—
計	2,822,486	1,754,659	4,577,146	△79,544	4,497,601
セグメント利益又は損失(△)	91,994	△33,836	58,158	△6,930	51,228
セグメント資産	2,281,649	1,184,851	3,466,501	1,106,061	4,572,563
その他の項目					
減価償却費	134,155	5,962	140,117	—	140,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,703	41,864	123,567	—	123,567

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,930千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,106,061千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	133.37円	142.45円
1株当たり当期純利益	0.22円	5.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,104	53,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,104	53,966
普通株式の期中平均株式数(株)	9,772,268	9,933,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年5月13日取締役会決議による第4回新株予約権 普通株式 2,400,000株	2022年5月13日取締役会決議による第4回新株予約権 普通株式 2,100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。